

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年6月28日

**【事業年度】** 第16期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

**【会社名】** 株式会社フージャースコーポレーション

**【英訳名】** Hoosiers Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 廣岡 哲也

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田美土代町9番地1

**【電話番号】** 03(3295)8408

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 伊藤 晴康

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田美土代町9番地1

**【電話番号】** 03(3295)8408

**【事務連絡者氏名】** 管理部長 伊藤 晴康

**【縦覧に供する場所】** 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店  
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	29,913,405	37,640,772	51,286,219	48,484,604	32,817,786
経常利益又は経常損失( ) (千円)	5,064,872	5,400,514	5,543,539	11,823,342	854,039
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,996,288	3,180,967	3,202,201	13,861,210	1,240,652
純資産額 (千円)	10,510,062	13,336,304	15,530,130	1,470,254	2,710,907
総資産額 (千円)	32,420,468	56,288,135	72,738,182	39,430,993	20,713,856
1株当たり純資産額 (円)	97,436.54	41,234.17	49,213.87	4,659.25	8,590.89
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	27,744.49	9,835.56	10,081.78	43,926.31	3,931.64
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	27,705.62	9,832.33			
自己資本比率 (%)	32.4	23.7	21.4	3.7	13.1
自己資本利益率 (%)	32.9	26.7	22.2		59.3
株価収益率 (倍)	17.7	9.5	3.6		4.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,360,598	10,811,958	14,351,021	4,027,306	14,674,960
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	363,859	254,304	448,344	609,073	131,034
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,574,348	14,659,914	11,861,684	6,380,872	13,082,340
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,986,406	6,580,058	3,674,870	1,930,377	3,654,031
従業員数 (名)	96	125	166	132	88

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

3 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

4 純資産額の算定にあたり、第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第15期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	29,605,101	37,264,124	50,736,979	47,795,401	31,894,130
経常利益又は経常損失( ) (千円)	4,658,905	5,325,726	5,307,739	11,792,203	620,916
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	2,758,750	3,468,536	3,135,006	13,873,115	1,131,779
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	108,705	326,115	326,115	326,115	326,115
純資産額 (千円)	10,120,893	13,252,949	15,441,771	1,316,378	2,448,158
総資産額 (千円)	31,894,338	56,054,305	72,500,309	39,187,207	20,361,026
1株当たり純資産額 (円)	93,826.60	40,978.15	48,935.12	4,171.62	7,758.24
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	2,560 (1,260)	1,160 (580)	1,520 (750)	( )	( )
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	25,540.62	10,724.72	9,870.23	43,964.04	3,586.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	25,504.85	10,721.20			
自己資本比率 (%)	31.7	23.6	21.3	3.4	12.0
自己資本利益率 (%)	31.2	29.7	21.9		60.1
株価収益率 (倍)	19.3	8.7	3.7		4.6
配当性向 (%)	10.0	10.8	15.4		
従業員数 (名)	43	114	153	114	78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第12期において、平成17年9月30日付で新株予約権行使により新株式45株を発行しております。

3 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

4 第13期の従業員数が、第12期の従業員数より71名増加しておりますが、これは子会社であるフージャースハートと平成18年4月1日付で合併したことによるもの及び事業規模拡大に伴う採用によるものであります。

5 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7 第15期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1)第73150号)  
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始  
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始  
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲  
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1)第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始  
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を現在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、新築マンション等の分譲事業及びマンション管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリピングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、マンション分譲事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社の子会社である「株式会社フージャースキャピタルパートナーズ」はベンチャーキャピタル業務及び株式上場等に関するコンサルティング業務を行っていましたが、平成21年7月31日をもって事業を停止しており、重要性が認められないため、連結から除外しております。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 不動産分譲事業

##### 新築マンション等の分譲

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開した新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

##### その他付帯事業

主に、分譲マンション購入者のローン事務取次業務、たな卸資産の一時賃貸業務を行っております。

#### (2) 不動産管理事業

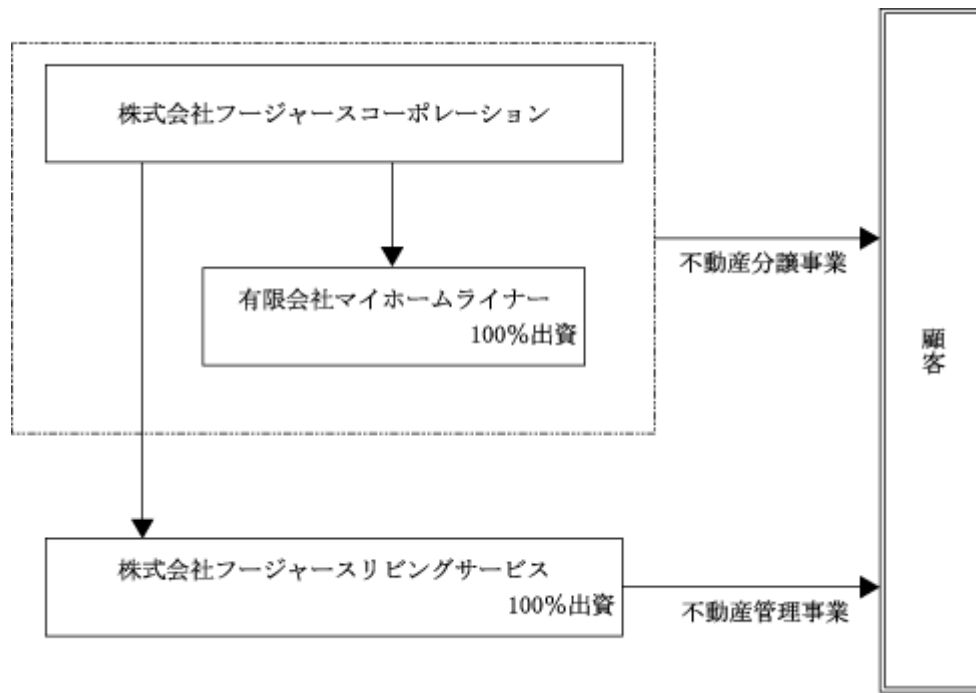
##### マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

##### その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループ事業の標準的な事業系統図は、次のとおりであります。



(注)株式会社フージャースキャピタルパートナーズは、平成21年7月31日をもって事業を停止しているため、事業系統図には記載しておりません。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリピング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	分譲マンションの管理を 受注 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産分譲事業	100.0	当社分譲マンションの一 部において、シャトルバ ス運行の企画・管理業務 を受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社における状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
不動産分譲事業	78
不動産管理事業	10
合計	88

(注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において44名減少しておりますが、この減少は新規採用の抑制等によるものであります。

## (2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
78	35歳 0ヶ月	4年 11ヶ月	5,970千円

(注) 1 従業員数は、子会社への出向者2名を除いた就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当連結会計年度において36名減少しておりますが、この減少は新規採用の抑制等によるものであります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は1,536戸6区画、引渡戸数は1,726戸5区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は7,044戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高32,817,786千円（前年同期比32.3%減）、営業利益1,410,292千円（前年同期は営業損失10,223,544千円）、経常利益854,039千円（前年同期は経常損失11,823,342千円）、当期純利益1,240,652千円（前年同期は当期純損失13,861,210千円）を計上いたしました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

#### 不動産分譲事業

不動産分譲事業においては、売上高31,910,393千円（前年同期比33.3%減）、営業利益1,162,951千円（前年同期は営業損失10,264,470千円）を計上いたしました。

#### イ 新築マンション等の分譲

不動産売上高として、「デュオヒルズ津田沼前原」「デュオヒルズ船橋」「マックスタワーレジデンス千葉」など、836戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高29,787,206千円（前年同期比36.5%減）を計上いたしました。また、販売手数料収入として、「グランドホライゾン・トーキョーベイ」「プライティアテラス」「セインツ・25」など890戸の引渡により、売上高1,335,530千円（前年同期比412.0%増）を計上いたしました。

#### ロ その他付帯事業

その他収入として、ローン取扱手数料の他、たな卸資産の一時賃貸収入等を合わせまして、売上高787,657千円（前年同期比15.9%増）を計上いたしました。

#### 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高804,189千円（前年同期比23.0%増）、営業利益180,520千円（前年同期比97.3%増）を計上いたしました。

#### イ マンション管理

マンション管理においては、当連結会計年度におきまして、「デュオヒルズ船橋」「マックスタワーレジデンス千葉」など4物件の管理業務を新たに開始し、売上高638,805千円（前年同期比18.3%増）を計上いたしました。

#### ロ その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高165,384千円（前年同期比45.6%増）を計上いたしました。

#### インベストメント事業

ベンチャーキャピタル業務により、売上高103,203千円（前年同期比969.1%増）、営業利益60,847千円（前年同期は営業損失57,176千円）を計上いたしました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、借入金返済等の財務活動によるキャッシュ・フローの減少を、たな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加が上回ったことにより、現金及び現金同等物が1,723,653千円増加し、その残高が3,654,031千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において取得した資金は、14,674,960千円（前年同期は4,027,306千円の増加）となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において取得した資金は、131,034千円（前年同期は609,073千円の増加）となりました。これは主として、有形固定資産の売却によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において減少した資金は、13,082,340千円（前年同期は6,380,872千円の減少）となりました。これは主として、借入金の返済によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 売上実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	引渡戸数	売上高 (千円)	
( ) 不動産分譲事業 新築マンション等の分譲					
イ 不動産売上高	1,111戸19区画4棟	46,880,765	836戸5区画	29,787,206	63.5
ロ 販売手数料収入	205戸	260,821	890戸	1,335,530	512.0
その他付帯事業		679,653		787,657	115.9
不動産分譲事業合計		47,821,241		31,910,393	66.7
区分	管理戸数	売上高 (千円)	管理戸数	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
( ) 不動産管理事業					
マンション管理	6,566戸	540,156	7,044戸	638,805	118.3
その他収入		113,553		165,384	145.6
不動産管理事業合計		653,710		804,189	123.0
区分		売上高 (千円)		売上高 (千円)	前年同期比 (%)
( ) インベストメント事業		9,652		103,203	
インベストメント事業合計		9,652		103,203	
合計		48,484,604		32,817,786	67.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 インベストメント事業における前年同期比については、1,000%を超えているため記載しておりません。

## (2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	戸数 区画 棟数 取扱高	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 棟数 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	310戸 区画 棟 10,011,284千円	1,280戸 19区画 4棟 51,504,154千円 (111.7%)	1,316戸 19区画 4棟 53,762,452千円 (95.9%)	274戸 区画 棟 7,752,986千円 (77.4%)

区分	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	戸数 区画 取扱高	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	274戸 区画 7,752,986千円	1,536戸 6区画 51,988,244千円 (100.9%)	1,726戸 5区画 56,716,077千円 (105.5%)	84戸 1区画 3,025,152千円 (39.0%)

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、東京都・埼玉県・千葉県等の首都圏エリアにおいて新築マンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

また、当社グループでは、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで責任をもったサービスを行うことで、お客様との末永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底することで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

当社グループが安定的な成長を継続していくための課題として認識しておりますのは、以下のとおりであります。

## (1) リスクマネジメント

当社グループは、このたびの不動産市況の急速な悪化を経験し、不動産分譲事業において、リスクマネジメントの必要性を再認識しております。

引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化や、投資に対するリスク管理基準の策定等、リスクマネジメント体制の構築を推進してまいります。

(2) 収益構造の再構築

不動産分譲事業において、不動産市況の変化に柔軟に対応するため、過度に自社分譲事業に依存することなく、機動的に販売代理業務にシフトできる体制を構築することが必要であると考えております。

当社グループでは、引き続き、販売代理業務の受託拡大を図ってまいります。

(3) 資本増強策の検討

不動産分譲事業において、適正な財務基盤を維持しつつ事業を推進していくために、当社の企業価値向上に向けた資本増強策について、優先的に検討すべき課題であると認識しております。

(4) 「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消

当社グループは、開発予定物件の事業計画が遅延し、金融機関に事業計画に合わせた返済期日の延期にご協力を頂いており、当該状況が「継続企業の前提に関する重要事象等」の主な要因であると認識しております。

保有物件の開発再開の推進、並びに、販売代理業務及び新規事業用地の仕入れによる収益力向上により、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載解消に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績等が著しく変動する可能性があります。

##### (2) 法的規制等について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産分譲事業を主に行っております。株式会社フージャースリピングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、マンション管理適正化推進法による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産分譲事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また一方、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社の事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債への依存について

不動産分譲事業に係る事業用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは、不動産市況の悪化に伴う分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落の影響により、前連結会計年度におきまして、当期純損失13,861,210千円を計上しており、純資産及び手元資金が大幅に減少いたしました。また、開発予定物件の事業計画が遅延し、金融機関に事業計画に合わせた返済期日の延期にご協力を頂いております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、7〔財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕に記載の対応策を実施しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に早期資金化を目的としたたな卸資産の売却による資産圧縮、資産売却に伴う借入金や支払手形の返済等による負債圧縮を図り、結果、資産合計が20,713,856千円（前年同期比47.5%減）、負債合計が18,002,949千円（前年同期比52.6%減）、純資産合計が2,710,907千円（前年同期比84.4%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において13.1%となっております。

### (3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

### (4) キャッシュフローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### (5) 翌期の見通しと中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く事業環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱、不動産市況の急速な悪化、日本経済全体の景気後退等、急速な環境変化を経た後に、フラット35の金利優遇や税制措置等の後押しを受け、緩やかに回復基調に転じつつあります。日本経済全体に関しては依然として予断を許さない状況ではありますが、住宅に対する底堅い需要は引き続き存在し、また、地価・建築費共に下落傾向にあるため、事業用地の仕入れや開発における環境についても回復の兆しを見せております。

このような環境の中、当社におきましては、平成22年3月期において完成在庫の販売を完了し、自社分譲物件の開発を進めております。次期におきましては、引き続き販売代理事業での収益を確保しつつ、分譲物件の新規事業用地の仕入れにも注力し、年間販売戸数1,200戸以上（販売代理物件を含む）を目指していく方針であります。

完成在庫の販売が完了し、当期において自社分譲物件の事業化に着手し始めており、次期においては不動産分譲事業の中で販売代理事業の占める割合が高くなる見込みであります。自社分譲事業が販売価格を売上計上の対象とするのに対し、販売代理事業は代理手数料が売上計上の対象となるため、次期の売上高は大きく減少いたしますが、利益率の向上等により増益となる見込みであり、翌期以降に引渡となる自社分譲物件の事業推進に注力してまいります。

また、中長期的な経営戦略といたしまして、以下の項目を掲げております。

#### 自社分譲事業

当社グループは従来、埼玉県・千葉県を中心とした首都圏エリアにおいて、新築マンション等の企画・分譲事業を展開し、お客様のニーズをとらえ、住まいとしての本質にこだわりを持った最高品質の住宅・サービスを提供することに取り組んでおります。

今後につきましては、保有物件の開発再開を推進していくとともに、新規事業用地の仕入れに注力してまいります。

#### 販売代理事業

不動産分譲事業において、不動産市況の変化に柔軟に対応するため、過度に自社分譲事業に依存することなく、機動的に販売代理業務にシフトできる体制を構築することが必要であると考えております。当社グループでは、自社分譲物件での経験を活かし、販売代理事業においても大規模物件に取り組んでいく方針であり、引き続き販売戸数及びエリアの拡大を図ってまいります。

#### マンション管理事業

お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上を図り、それに伴う周辺事業の開拓・発展に努め、マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく業況拡大に取り組んでいく方針であります。

### (6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し又は改善するための対応策

4〔事業等のリスク〕(5)に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。

当社グループの強みである「マーケットの理解」と「お客様ニーズの的確な理解」を追求する営業力を活かし、在庫の圧縮に努めた結果、完成在庫の販売が完了し、支払期日を延期していた建設会社への工事代金の支払も全て完了しております。引き続き販売代理業務による収益力の向上を図っております。

また、保有物件について自社での開発物件と売却物件を慎重に見極め、事業計画の見直しを図っており、売却物件につきましては、適正価格での資産売却を進捗させ、たな卸資産・借入金共に大きく圧縮いたしました。自社開発物件につきましては、現在数物件の開発を進めており、新たな事業計画についての金融機関のご了解のもと、返済期日が到来した借入金の返済条件を見直して頂いております。

加えて、ソリューションの企画提案力を活かした販売代理業務の受託拡大と新規事業用地の仕入れの再開により、安定的な収益基盤の構築と収益向上に努めてまいります。

当社グループは上記の対応策を引き続き実行していく所存であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。  
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数(名)	
			建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産分 譲事業	本社機能	12,115			2,302	12,223		26,641	76
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 分譲事業	賃貸物件	80,508	3,046				46,500 (572.0)	130,055	
錦糸町 (東京都墨田区)	不動産 分譲事業	賃貸物件	777,158	15	1,824			580,511 (788.3)	1,359,509	
日野 (東京都日野市)	不動産 分譲事業	賃貸物件	40,823	168				243,000 (3,721.4)	284,000	

- (注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2 当事業年度におきまして、平成22年3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物(817,982千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(2,015千円)へ振替えております。  
3 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産分譲事業	本社機能	3,226千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産分譲事業	支店機能	110千円

##### (2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
(株)フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	936千円

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数	1,325個(注)1	1,285個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,975株を総株数の上限とする (注)2、6	3,855株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日 (注)1	45	108,705	500	2,400,240	499	2,420,708
平成18年7月1日 (注)2	217,410	326,115		2,400,240		2,420,708
平成21年6月20日 (注)3		326,115		2,400,240	2,420,708	

(注) 1 新株予約権の権利行使

1株につき 発行価格 22,223円 発行価額 22,223円 資本組入額 11,112円

2 株式分割

1株を3株に分割

平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。

3 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		18	30	29	40	5	7,199	7,321	
所有株式数(株)		21,430	12,755	40,525	16,088	131	235,186	326,115	
所有株式数の割合(%)		6.57	3.91	12.43	4.93	0.04	72.12	100.00	

(注) 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	39,400	12.08
廣岡 哲也	東京都文京区	13,936	4.27
滝本 一	大阪府豊中市	9,394	2.88
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	9,011	2.76
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	4,364	1.34
フージャース社員持株会	東京都千代田区神田美土代町9-1	3,970	1.22
ピーエヌピーパリパセキリティーズサービス ロンドンジャスデックユーケーレジデンツ レンディング 常任代理人 香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3-11-1	3,350	1.03
安藤 天利代	東京都千代田区	2,889	0.89
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	2,580	0.79
計		93,434	28.65

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	2,565株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	453,600円
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 退職及び当社子会社との合併により、付与対象者の区分及び人数が、当事業年度末現在においては、取締役 1名・監査役 3名・従業員 39名・子会社従業員 4名、提出日の前月末現在においては、取締役 1名・監査役 3名・従業員 38名・子会社従業員 4名となっております。

2 新株予約権の行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、当事業年度末現在、及び提出日の前月末現在の状況については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,559		10,559	

### 3 【配当政策】

平成22年3月期において、自己資本比率は13.1%となり、前連結会計年度末と比較して増加しておりますが、依然として財務基盤については回復途中であると認識しております。平成22年3月期の配当につきましては、財務基盤の強化を優先させていただくべく、配当を見送らせていただくことといたしました。

また、平成23年3月期につきましても、適正な財務基盤を構築し、継続的な収益力の向上を図るべく、中間期末及び期末の配当を見送らせていただきたいと考えております。

早期の配当再開を目指し、全社一丸となって事業に邁進していく所存ですので、株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただきますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	594,000	575,000 180,000	94,500	40,000	20,830
最低(円)	294,000	449,000 90,100	30,050	736	1,286

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	13,260	12,290	11,450	11,470	20,830	18,760
最低(円)	9,610	6,760	6,810	8,700	10,950	14,800

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
代表取締役		廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任	注4	13,936	
取締役		伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成21年6月 平成21年12月	伊藤忠商事株式会社入社 デルコンピューター株式会社(現、デル株式会社)入社 株式会社リヴァンプ入社 ディレクター(現任) 当社取締役就任(現任) 株式会社ウォーターダイレクト代表取締役社長就任(現任)	注4		
取締役		中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 平成4年4月 平成19年9月 平成21年1月 平成21年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社コスモスライフ入社 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 株式会社リオ代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4		
常勤監査役		金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月	積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 当社入社 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任)	注5	2,266	
監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任)	注5	160	
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注6	1	
計								16,363

(注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。また、当連結会計年度において、取締役は3名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

##### ロ 取締役会

当社の取締役会は、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

##### ハ 監査役会

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。毎月1回の監査役会を開催し、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査及び会計監査人と連携して監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

##### ニ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

#### (内部統制システムの整備状況)

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行う他、法務課が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを見つけた場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口（監査役3名）及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

(会計監査の状況)

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 代表社員 業務執行社員 古川 雅一  
海南監査法人 代表社員 業務執行社員 溝口 俊一

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名  
公認会計士試験合格者 2名

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、代表取締役に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、法務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役中川智博は株式会社リオの代表取締役を兼務しており、当社は同社と不動産の賃貸管理等に関する取引があります。その他の社外取締役、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

	報酬額の総額 (千円)	基本報酬 (千円)	対象となる 役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	25,250	25,250	1

監査役 (社外監査役を 除く)	5,362	5,362	1
社外役員	8,300	8,300	4

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

八 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成14年6月28日開催の第8期定時株主総会決議において、取締役については年額2億円以内、監査役については年額2,000万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,000 千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の、当事業年度における貸借対照表計上額

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住宅産業信用保証株	300	3,000	関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式		0		1,999	
非上場株式以外の株式					

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合には、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行

う旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	41,200	1,580	20,280	
連結子会社				
計	41,200	1,580	20,280	

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制報告制度の支援業務であります。

当連結会計年度

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人による監査を受け、また、当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、海南監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	海南監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称	海南監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成21年6月20日

#### (3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月21日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年6月20日開催の当社第15期定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,990,383	3,654,031
売掛金	14,299	30,609
営業投資有価証券	42,061	-
販売用不動産	10,069,459	777,233
仕掛販売用不動産	26,026,775	13,448,872
前払費用	361,380	49,456
繰延税金資産	3,409	425,321
その他	313,150	66,199
貸倒引当金	84,753	14,143
流動資産合計	38,736,166	18,437,581
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	281,167	1,057,426
減価償却累計額	138,589	143,588
建物及び構築物(純額)	142,578	913,837
機械装置及び運搬具	16,594	13,803
減価償却累計額	12,887	9,677
機械装置及び運搬具(純額)	3,706	4,126
工具、器具及び備品	40,611	33,302
減価償却累計額	18,027	21,070
工具、器具及び備品(純額)	22,583	12,231
土地	64,558	870,011
有形固定資産合計	233,427	1,800,206
無形固定資産	92,091	65,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,600	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
長期貸付金	2,353	-
繰延税金資産	-	20
その他	164,112	208,268
貸倒引当金	757	996
投資その他の資産合計	369,308	410,292
固定資産合計	694,827	2,276,275
資産合計	39,430,993	20,713,856

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,073,187	204,806
短期借入金	1 4,065,650	1 10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	1 11,193,419	1 3,430,000
未払法人税等	34,761	50,515
前受金	423,018	284,700
預り金	336,352	213,244
賞与引当金	-	24,258
その他	297,568	523,036
流動負債合計	23,423,957	14,790,162
固定負債		
長期借入金	1 14,500,000	1 3,188,000
その他	36,781	24,787
固定負債合計	14,536,781	3,212,787
負債合計	37,960,738	18,002,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
資本剰余金	2,420,708	-
利益剰余金	2,619,628	1,041,732
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	1,470,254	2,710,907
純資産合計	1,470,254	2,710,907
負債純資産合計	39,430,993	20,713,856

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	48,484,604	32,817,786
売上原価	<sup>1</sup> 53,546,427	<sup>1</sup> 28,535,925
売上総利益又は売上総損失( )	5,061,822	4,281,861
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,161,721	<sup>2</sup> 2,871,569
営業利益又は営業損失( )	10,223,544	1,410,292
営業外収益		
受取利息	5,236	28,891
受取配当金	2,864	-
解約金収入	33,226	12,640
受取手数料	32,442	36,802
保険解約返戻金	10,778	-
その他	21,655	17,893
営業外収益合計	106,203	96,227
営業外費用		
支払利息	849,614	600,990
支払手数料	254,099	15,250
解約違約金	501,890	-
その他	100,397	36,238
営業外費用合計	1,706,001	652,480
経常利益又は経常損失( )	11,823,342	854,039
特別利益		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 4,030	<sup>3</sup> 10,657
関係会社株式売却益	8,600	-
投資有価証券売却益	6,995	1,999
その他	96	-
特別利益合計	19,721	12,656
特別損失		
たな卸資産評価損	1,451,379	-
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 3,516
減損損失	<sup>5</sup> 331,738	-
その他	51,452	199
特別損失合計	1,834,571	3,716
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,638,192	862,979
法人税、住民税及び事業税	40,312	44,259
法人税等調整額	182,705	421,932
法人税等合計	223,018	377,673
当期純利益又は当期純損失( )	13,861,210	1,240,652

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
欠損填補	-	2,420,708
当期変動額合計	-	2,420,708
当期末残高	2,420,708	-
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	11,484,560	2,619,628
当期変動額		
欠損填補	-	2,420,708
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,861,210	1,240,652
当期変動額合計	14,104,189	3,661,360
当期末残高	2,619,628	1,041,732
<b>自己株式</b>		
前期末残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,574,444	1,470,254
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,861,210	1,240,652
当期変動額合計	14,104,189	1,240,652
当期末残高	1,470,254	2,710,907

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	44,713	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,713	-
当期変動額合計	44,713	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	44,713	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,713	-
当期変動額合計	44,713	-
当期末残高	-	-
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	400	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	-
当期変動額合計	400	-
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,530,130	1,470,254
当期変動額		
欠損填補	-	-
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,861,210	1,240,652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,313	-
当期変動額合計	14,059,875	1,240,652
当期末残高	1,470,254	2,710,907

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	13,638,192	862,979
減価償却費	200,400	116,873
たな卸資産評価損	12,006,245	-
減損損失	331,738	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	84,206	70,370
賞与引当金の増減額( は減少)	-	24,258
受取利息及び受取配当金	8,101	28,981
支払利息	849,614	600,990
売上債権の増減額( は増加)	51,969	16,309
営業投資有価証券の増減額( は増加)	59,039	42,061
たな卸資産の増減額( は増加)	16,975,245	20,157,816
前渡金の増減額( は増加)	179,796	-
前払費用の増減額( は増加)	489,221	303,077
仕入債務の増減額( は減少)	9,604,764	6,868,381
未収消費税等の増減額( は増加)	79,754	79,409
未払消費税等の増減額( は減少)	17,573	354,077
前受金の増減額( は減少)	1,344,207	138,317
預り金の増減額( は減少)	226,614	123,107
その他	200,112	22,731
小計	6,108,159	15,273,344
利息及び配当金の受取額	8,100	28,990
利息の支払額	837,137	597,181
法人税等の支払額	1,251,816	30,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,027,306	14,674,960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	50,728	365
有形固定資産の売却による収入	282,075	68,236
無形固定資産の取得による支出	73,008	-
投資有価証券の取得による支出	8,415	-
投資有価証券の売却による収入	202,258	2,000
関係会社株式の売却による収入	93,600	-
貸付金の回収による収入	2,661	-
敷金の差入による支出	67,564	-
敷金の回収による収入	250,519	-
その他	22,324	61,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	609,073	131,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,965,650	5,993,950
長期借入れによる収入	6,411,000	430,000
長期借入金の返済による支出	16,511,580	19,505,419
配当金の支払額	245,541	871
その他	400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,380,872	13,082,340
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,744,492	1,723,653
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,870	1,930,377
現金及び現金同等物の期末残高	1,930,377	3,654,031

## 【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。</p> <p>これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当連結会計年度においては、営業損失10,223,544千円及び当期純損失13,861,210千円を計上する結果となっております。</p> <p>また、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。</p> <p>各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、当連結会計年度において計5物件の販売代理を受託しております。</p> <p>また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、今後につきましても、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。</p> <p>さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。</p> <p>返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。</p> <p>しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当連結会計年度の連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースリビングサービス ㈱フージャース キャピタルパートナーズ ㈲マイホームライナー 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたフージャース・アライアンス・ファンドは当連結会計年度において清算しております。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 ㈱フージャースリビングサービス ㈲マイホームライナー  (3) 非連結子会社数 1社 (4) 主要な非連結子会社の名称 ㈱フージャース キャピタルパートナーズ 当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは平成21年7月31日をもって事業を停止しており、重要性が認められないため、連結から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。 なお、関連会社HTファンド投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズ及び関連会社HTファンド投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法  たな卸資産 ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が10,554,866千円増加しており、税金等調整前当期純損失が12,006,245千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券  時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 ) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左  ) 貯蔵品 同左



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、工具、器具及び備品4～10年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度におきまして、平成22年3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度におきまして、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度891千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当連結会計年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度891千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,795千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度527千円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</li> </ol> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度557千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</li> <li>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度524,547千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</li> </ol>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>1 担保資産及び担保付債務</b> ・担保資産 現金及び預金 60,005 千円 販売用不動産 9,582,759 千円 仕掛販売用不動産 25,307,478 千円 建物及び構築物 129,314 千円 土地 64,558 千円 ・担保付債務 支払手形及び買掛金 6,652,741 千円 短期借入金 3,689,050 千円 1年内返済予定の長期借入金 11,193,419 千円 長期借入金 14,500,000 千円 <b>2 有形固定資産の減損損失累計額</b> 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 <b>3 偶発債務</b> 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 1,666,300 千円	<b>1 担保資産及び担保付債務</b> ・担保資産 仕掛販売用不動産 12,450,750 千円 建物及び構築物 901,721 千円 機械装置及び運搬具 1,824 千円 工具、器具及び備品 8 千円 土地 870,011 千円 ・担保付債務 短期借入金 9,213,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円 長期借入金 3,188,000 千円 <b>2 有形固定資産の減損損失累計額</b> 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。 <b>3 偶発債務</b> 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</b> 12,844,959 千円	<b>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含 まれております。</b> 524,547 千円
<b>2 販売費及び一般管理費の主要項目</b> ・販売促進費 2,034,943 千円 ・人件費 1,251,138 千円 ・支払手数料 634,988 千円 ・貸倒引当金繰入額 84,526 千円	<b>2 販売費及び一般管理費の主要項目</b> ・販売促進費 1,152,414 千円 ・人件費 685,612 千円 ・賞与引当金繰入額 24,258 千円 ・貸倒引当金繰入額 14,304 千円
<b>3 固定資産売却益の内容</b> ・建物及び構築物、土地 4,030 千円	<b>3 固定資産売却益の内容</b> ・建物及び構築物、土地 10,657 千円
	<b>4 固定資産除却損の内容</b> ・工具、器具及び備品 1,408 千円 ・無形固定資産 2,108 千円 計 3,516 千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="150 293 740 696"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>支社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市西区</td> <td>支社</td> <td>建物及び構築物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物及び構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市大宮区</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、本社移転及び支社閉鎖を実施したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ、及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331,738千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物158,553千円、工具、器具及び備品8,335千円、土地164,850千円であります。</p> <p>なお、本社、支社、賃貸物件及びモデルルーム用地に係る資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、本社及び支社に関しては売却が困難であるため評価を零とし、モデルルーム用地に関しては売却予定額により、賃貸物件に関しては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市西区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	賃貸物件	建物及び構築物 土地	埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地	埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地	
場所	用途	種類																				
東京都千代田区	本社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
東京都渋谷区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
神奈川県横浜市西区	支社	建物及び構築物 工具、器具及び備品																				
千葉県船橋市	賃貸物件	建物及び構築物 土地																				
埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地																				
埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	242,978	770	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 1,990,383 千円	現金及び預金勘定 3,654,031 千円
担保差入定期預金 60,005 千円	現金及び現金同等物 3,654,031 千円
現金及び現金同等物 1,930,377 千円	
	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度におきまして、平成22年3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えておりません。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
取得価額相当額 5,424千円	取得価額相当額 5,424千円
減価償却累計額相当額 1,717千円	減価償却累計額相当額 2,802千円
期末残高相当額 3,706千円	期末残高相当額 2,621千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,084千円	1年以内 1,084千円
1年超え 2,621千円	1年超え 1,536千円
合計 3,706千円	合計 2,621千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
支払リース料・減価償却費相当額	支払リース料・減価償却費相当額
支払リース料 1,717千円	支払リース料 2,802千円
減価償却費相当額 1,717千円	減価償却費相当額 1,717千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年以内 6,000千円	1年以内 6,000千円
1年超え 40,500千円	1年超え 34,500千円
合計 46,500千円	合計 40,500千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については主に金融機関からの借入により調達を行っております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券及び関連会社株式は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は不動産分譲事業における仕入に係る資金調達であり、変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。



## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)4参照)。  
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,654,031	3,654,031	
(2)売掛金	30,609	30,609	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(204,806)	(204,806)	
(6)短期借入金	(10,059,600)	(10,059,600)	
(7)1年内返済予定の長期借入金	(3,430,000)	(3,371,977)	( 58,022)
(8)未払法人税等	(50,515)	(50,515)	
(9)預り金	(213,244)	(213,244)	
(10)長期借入金	(3,188,000)	(3,172,019)	( 15,980)
(11)デリバティブ取引	(8,347)	(8,347)	

(注)1 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)未払法人税等並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

## 4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
組合出資金	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

## 5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,654,031
売掛金	30,609
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,684,640

## 6 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
200,393	7,886	56,764

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,600
合計	3,600

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,000	1,999	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	3,000
合計	3,000

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 連結財務諸表提出会社は、借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては市場金利の変動のリスクがありますが、この金利変動リスクは借入金の利息と相殺される性質のものであります。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクもほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、注記の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	金利スワップ取引				
以外の取引	支払固定・受取変動	6,000,000		5,991,652	8,347

(注) 1 当社グループは、原則として借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度におきまして、期日前返済を行ったことにより、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引が存在しております。

2 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当するものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	6,720
付与 (株)	
失効 (株)	585
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	6,135

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	6,135
付与 (株)	
失効 (株)	2,160
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	3,975

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">963,741千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">34,749</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,456</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,626,305</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">95,107</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,077</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,845,437</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,842,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,409</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	963,741千円	貸倒引当金	34,749	減価償却費	80,456	たな卸資産評価損	4,626,305	減損損失	95,107	その他	45,077	計	5,845,437	評価性引当額	5,842,027	繰延税金資産合計	3,409	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,217,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,629</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,071,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,517,364</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,092,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">425,342</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	2,217,321千円	減価償却費	107,629	たな卸資産評価損	3,071,864	減損損失	92,371	その他	28,177	計	5,517,364	評価性引当額	5,092,020	繰延税金資産合計	425,342
繰越欠損金	963,741千円																																		
貸倒引当金	34,749																																		
減価償却費	80,456																																		
たな卸資産評価損	4,626,305																																		
減損損失	95,107																																		
その他	45,077																																		
計	5,845,437																																		
評価性引当額	5,842,027																																		
繰延税金資産合計	3,409																																		
繰越欠損金	2,217,321千円																																		
減価償却費	107,629																																		
たな卸資産評価損	3,071,864																																		
減損損失	92,371																																		
その他	28,177																																		
計	5,517,364																																		
評価性引当額	5,092,020																																		
繰延税金資産合計	425,342																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が生じているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86.91%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.06%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.76%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	評価性引当額	86.91%	住民税均等割等	0.40%	その他	2.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%																		
法定実効税率	40.69%																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																		
評価性引当額	86.91%																																		
住民税均等割等	0.40%																																		
その他	2.06%																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%																																		

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸商業施設等を所有しております。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
136,000	1,637,565	1,773,565	1,814,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は、平成22年3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えたものであり、減少額は減価償却費(5,944千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書における金額		
営業収益	営業原価	営業利益
6,000	8,621	2,621

- (注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,821,241	653,710	9,652	48,484,604		48,484,604
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		45,535		45,535	(45,535)	
計	47,821,241	699,245	9,652	48,530,140	(45,535)	48,484,604
営業費用	58,085,712	607,743	66,828	58,760,284	(52,135)	58,708,148
営業利益又は営業損失( )	10,264,470	91,502	57,176	10,230,144	6,600	10,223,544
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	39,185,783	286,452	89,839	39,562,075	(131,081)	39,430,993
減価償却費	200,184	216		200,400		200,400
減損損失	331,738			331,738		331,738
資本的支出	123,736			123,736		123,736

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の不動産分譲事業における営業損失が10,554,866千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,910,393	804,189	103,203	32,817,786		32,817,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,646		3,646	(3,646)	
計	31,910,393	807,835	103,203	32,821,432	(3,646)	32,817,786
営業費用	30,747,442	627,315	42,355	31,417,113	(9,618)	31,407,494
営業利益	1,162,951	180,520	60,847	1,404,319	5,972	1,410,292
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,350,487	373,879		20,724,366	(10,509)	20,713,856
減価償却費	116,873			116,873		116,873
資本的支出	365			365		365

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務  
及びこれに付帯する業務

3 インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

同上

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

同上

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,659円25銭	1株当たり純資産額	8,590円89銭
1株当たり当期純損失	43,926円31銭	1株当たり当期純利益	3,931円64銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,470,254	2,710,907
普通株式に係る純資産額(千円)	1,470,254	2,710,907
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )(千円)	13,861,210	1,240,652
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	13,861,210	1,240,652
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,045個 (普通株式6,135株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分</p> <p>平成21年 5月21日開催の当社取締役会において、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を、平成21年 6月20日開催の当社第15期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議されました。</p> <p>(1) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分の目的</p> <p>繰越利益剰余金の欠損補填を目的として、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の減少する額</p> <table data-bbox="231 705 606 806"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,420,708千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>2,150千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td>4,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(3) 資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分の方法</p> <p>資本準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えるものであります。</p> <p>利益準備金の額の減少 会社法第448条第1項の規定に基づき、利益準備金の額を2,150千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>別途積立金の額の減少 会社法第452条の規定に基づき、別途積立金の額を4,000,000千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>剰余金の処分 上記資本準備金の額を減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えるものであります。</p> <p>(4) 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程</p> <table data-bbox="175 1512 638 1612"> <tr> <td>取締役会決議日</td> <td>平成21年 5月21日</td> </tr> <tr> <td>株主総会決議日</td> <td>平成21年 6月20日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年 6月20日</td> </tr> </table>	資本準備金	2,420,708千円	利益準備金	2,150千円	別途積立金	4,000,000千円	取締役会決議日	平成21年 5月21日	株主総会決議日	平成21年 6月20日	効力発生日	平成21年 6月20日	
資本準備金	2,420,708千円												
利益準備金	2,150千円												
別途積立金	4,000,000千円												
取締役会決議日	平成21年 5月21日												
株主総会決議日	平成21年 6月20日												
効力発生日	平成21年 6月20日												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,065,650	10,059,600	2.769	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,193,419	3,430,000	1.224	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	14,500,000	3,188,000	2.600	平成23年10月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債	4,173,134			
合計	33,932,203	16,677,600		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,188,000			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	6,022,910	9,509,726	3,707,127	13,578,022
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	37,585	422,038	437,450	34,094
四半期純利益金額(千円)	22,267	435,632	416,630	366,121
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	70.57	1,380.52	1,320.31	1,160.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,776,937	3,261,995
売掛金	-	19,162
販売用不動産	10,069,459	777,233
仕掛販売用不動産	26,026,775	13,448,872
貯蔵品	10,337	4,241
前払費用	360,581	48,740
繰延税金資産	-	420,043
未収入金	38,429	34,963
差入保証金	65,966	12,126
その他	195,327	13,315
貸倒引当金	84,674	14,076
流動資産合計	38,459,141	18,026,618
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	271,732	1,047,807
減価償却累計額	132,573	137,200
建物（純額）	139,158	910,607
構築物	9,435	9,618
減価償却累計額	6,015	6,388
構築物（純額）	3,419	3,230
機械及び装置	-	1,824
車両運搬具	16,594	11,979
減価償却累計額	12,887	9,677
車両運搬具（純額）	3,706	2,302
工具、器具及び備品	40,611	33,302
減価償却累計額	18,027	21,070
工具、器具及び備品（純額）	22,583	12,231
土地	64,558	870,011
有形固定資産合計	233,427	1,800,206
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	91,479	65,163
その他	565	565
無形固定資産合計	92,044	65,729
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	-	1
関係会社出資金	180,000	200,000
長期貸付金	2,353	1,795
関係会社長期貸付金	200,000	-
長期前払費用	-	2,431
差入保証金	157,998	202,142
貸倒引当金	200,757	897
投資その他の資産合計	402,594	468,471
<b>固定資産合計</b>	728,066	2,334,408
<b>資産合計</b>	39,187,207	20,361,026

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1 6,891,991	-
買掛金	173,028	194,905
短期借入金	1 4,065,650	1 10,059,600
1年内返済予定の長期借入金	1 11,193,419	1 3,430,000
未払金	189,320	95,970
未払費用	72,840	44,203
未払法人税等	6,646	9,570
未払消費税等	-	351,640
前受金	420,854	283,818
預り金	295,505	194,465
前受収益	9,058	2,752
賞与引当金	-	21,011
その他	15,732	12,143
流動負債合計	23,334,047	14,700,080
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 14,500,000	1 3,188,000
その他	36,781	24,787
固定負債合計	14,536,781	3,212,787
負債合計	37,870,829	17,912,867
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,400,240	2,400,240
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,420,708	-
資本剰余金合計	2,420,708	-
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,150	-
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	4,000,000	-
繰越利益剰余金	6,775,654	778,983
利益剰余金合計	2,773,504	778,983
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	1,316,378	2,448,158
純資産合計	1,316,378	2,448,158
負債純資産合計	39,187,207	20,361,026



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産売上高	46,880,765	29,787,206
販売手数料収入	260,821	1,335,530
その他の収入	<sup>1</sup> 653,813	<sup>1</sup> 771,394
<b>売上高合計</b>	<b>47,795,401</b>	<b>31,894,130</b>
<b>売上原価</b>		
不動産売上原価	<sup>2</sup> 52,689,630	<sup>2</sup> 27,708,348
その他の原価	343,761	276,988
<b>売上原価合計</b>	<b>53,033,392</b>	<b>27,985,337</b>
<b>売上総利益又は売上総損失( )</b>	<b>5,237,990</b>	<b>3,908,793</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売促進費	2,033,300	1,152,968
販売手数料	78,558	137,603
広告宣伝費	39,552	13,404
貸倒引当金繰入額	84,526	14,216
役員報酬	44,400	38,912
人件費	1,121,254	588,516
賞与引当金繰入額	-	21,011
旅費及び交通費	70,330	31,973
消耗品費	85,078	31,473
租税公課	310,537	277,646
減価償却費	33,800	36,170
賃借料	155,668	45,096
支払手数料	662,438	172,694
その他	296,328	177,043
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>5,015,775</b>	<b>2,738,731</b>
<b>営業利益又は営業損失( )</b>	<b>10,253,765</b>	<b>1,170,061</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	8,199	29,517
受取配当金	2,070	-
解約金収入	33,226	12,640
受取手数料	32,442	36,802
その他	37,987	24,123
<b>営業外収益合計</b>	<b>113,925</b>	<b>103,083</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	849,614	600,990
支払手数料	253,488	15,250
解約違約金	501,890	-
その他	47,371	35,987
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,652,364</b>	<b>652,228</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>11,792,203</b>	<b>620,916</b>

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 4,030	3 10,657
関係会社株式売却益	8,600	-
投資有価証券売却益	6,995	1,999
貸倒引当金戻入額	-	85,120
その他	96	-
<b>特別利益合計</b>	<b>19,721</b>	<b>97,776</b>
<b>特別損失</b>		
たな卸資産評価損	1,451,379	-
固定資産除却損	-	4 3,516
減損損失	5 331,738	-
その他	51,452	199
<b>特別損失合計</b>	<b>1,834,571</b>	<b>3,716</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	13,607,053	714,976
法人税、住民税及び事業税	4,022	3,240
法人税等調整額	262,039	420,043
<b>法人税等合計</b>	<b>266,061</b>	<b>416,803</b>
当期純利益又は当期純損失( )	13,873,115	1,131,779

## 【売上原価明細書】

## 不動産販売原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		28,874,532	54.8	13,851,035	50.0
建物原価		23,815,097	45.2	13,857,313	50.0
計		52,689,630	100.0	27,708,348	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
準備金から剰余金への振替		2,420,708
当期変動額合計	-	2,420,708
当期末残高	2,420,708	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	2,420,708
欠損填補	-	2,420,708
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,420,708	2,420,708
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	-	2,420,708
当期変動額合計	-	2,420,708
当期末残高	2,420,708	-
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,150	2,150
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	2,150
当期変動額合計	-	2,150
当期末残高	2,150	-
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,000,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	4,000,000
当期変動額合計	-	4,000,000
当期末残高	4,000,000	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,340,438	6,775,654
当期変動額		
欠損填補	-	2,420,708
利益準備金の取崩	-	2,150
別途積立金の取崩	-	4,000,000
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,873,115	1,131,779
当期変動額合計	14,116,093	7,554,637
当期末残高	6,775,654	778,983

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,342,588	2,773,504
<b>当期変動額</b>		
欠損填補	-	2,420,708
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,873,115	1,131,779
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,116,093</b>	<b>3,552,487</b>
当期末残高	2,773,504	778,983
<b>自己株式</b>		
前期末残高	731,065	731,065
<b>当期変動額</b>		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,432,471	1,316,378
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,873,115	1,131,779
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,116,093</b>	<b>1,131,779</b>
当期末残高	1,316,378	2,448,158
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	9,299	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,299	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,299</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	9,299	-
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,299	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>9,299</b>	<b>-</b>
当期末残高	-	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,441,771	1,316,378
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	242,978	-
当期純利益又は当期純損失( )	13,873,115	1,131,779
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,299	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>14,125,393</b>	<b>1,131,779</b>
当期末残高	1,316,378	2,448,158

## 【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>マンション分譲業界を取り巻く環境は、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱及び不動産市況の悪化の影響を受け、先行きの不透明感が払拭できない状況にあります。</p> <p>これに伴い、分譲中のマンション販売価格及び開発予定物件の時価下落が進んだため、たな卸資産の評価損を計上せざるを得ない状況となり、当事業年度においては、営業損失10,253,765千円及び当期純損失13,873,115千円を計上する結果となっております。</p> <p>また、物件の販売が鈍化し完売までに時間を要する状況となったこと、及び、同一地域における当社物件の競合を回避する目的等で、一部物件について販売開始スケジュールの延期を行っております。こうした状況から、分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく以下のとおり取り組んでおります。</p> <p>各物件における販売を強化することにより完成物件の早期資金化に取り組むとともに、販売代理業務にも力を入れ収入のアップを目指しており、当事業年度において計5物件の販売代理を受託しております。</p> <p>また、平成20年11月に支社閉鎖、12月に本社移転をそれぞれ実行しており、今後につきましても、その他経費の抑制により、支出の削減を図ってまいります。</p> <p>さらに、着工物件を見直し、事業化できる物件の販売に注力するとともに、事業化を予定しない物件については、資産売却により早期に資金化を図る方針です。</p> <p>返済期日が到来した分譲マンションプロジェクト資金等については、完成物件の販売スケジュールに合わせて返済条件の見直しを行い、金融機関及び建設会社に対してご協力を頂いており、見直し後の返済条件に従い支払を行っています。</p> <p>しかし、今後、経営環境の変化等により従来のような金融機関及び建設会社の協力が得られなくなった場合には、資金繰りに重要な支障をきたす恐れがあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当事業年度の財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法		時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を 適用しております。 これにより営業損失及び経常損失が 10,554,866千円増加しており、税引前 当期純損失が12,006,245千円増加し ております。	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) ・・・定額法 その他・・・定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具5～10年、工具、器具及 び備品4～10年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (追加情報) 当事業年度におきまして、平成22年 3月31日付で、所有目的の変更によ り、販売用不動産(1,359,509千円)及 び仕掛販売用不動産(284,000千円) を、建物(817,982千円)、土地(823,511 千円)及びその他有形固定資産(2,015 千円)へ振替えております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。 (追加情報) 当事業年度におきまして、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利利息を対象としております。 (3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジの有効性評価の方法 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左



## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当事業年度527千円)は、金額的重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度527千円)は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</li> </ol>

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
・担保資産	・担保資産
現金及び預金 60,005 千円	仕掛販売用不動産 12,450,750 千円
販売用不動産 9,582,759 千円	建物 898,491 千円
仕掛販売用不動産 25,307,478 千円	構築物 3,230 千円
建物 125,895 千円	機械及び装置 1,824 千円
構築物 3,419 千円	工具、器具及び備品 8 千円
土地 64,558 千円	土地 870,011 千円
・担保付債務	・担保付債務
支払手形 6,652,741 千円	短期借入金 9,213,000 千円
短期借入金 3,689,050 千円	1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円
1年内返済予定の長期借入金 11,193,419 千円	長期借入金 3,188,000 千円
長期借入金 14,500,000 千円	
2 有形固定資産の減損損失累計額	2 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。
3 偶発債務	3 偶発債務
顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務
1,666,300 千円	40,600 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 その他の収入の内容	1 その他の収入の内容
・たな卸資産の一時的賃貸等 534,753 千円	・たな卸資産の一時的賃貸等 291,450 千円
・ローン取扱手数料 61,550 千円	・ローン取扱手数料 87,180 千円
・その他 57,510 千円	・その他 392,763 千円
計 653,813 千円	計 771,394 千円
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原 価に含まれております。	2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の 金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原 価に含まれております。
12,844,959 千円	524,547 千円
3 固定資産売却益の内容	3 固定資産売却益の内容
・建物、土地 4,030 千円	・建物、土地 10,657 千円
	4 固定資産除却損の内容
	・工具、器具及び備品 1,408 千円
	・ソフトウェア 2,108 千円
	計 3,516 千円

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																					
<p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>本社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>東京都渋谷区</td> <td>支社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市西区</td> <td>支社</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸物件</td> <td>建物 構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市大宮区</td> <td>モデルルーム用地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業所等を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、本社移転及び支社閉鎖を実施したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、また、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し著しく時価が下落している固定資産グループ、及び営業損失を継続して計上し今後も収益性の回復が見込まれない固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(331,738千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物154,686千円、構築物3,866千円、工具、器具及び備品8,335千円、土地164,850千円であります。</p> <p>なお、本社、支社、賃貸物件及びモデルルーム用地に係る資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、本社及び支社に関しては売却が困難であるため評価を零とし、モデルルーム用地に関しては売却予定額により、賃貸物件に関しては不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	東京都千代田区	本社	建物 工具、器具及び備品	東京都渋谷区	支社	建物 工具、器具及び備品	神奈川県横浜市西区	支社	建物 工具、器具及び備品	千葉県船橋市	賃貸物件	建物 構築物 土地	埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地	埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地	
場所	用途	種類																				
東京都千代田区	本社	建物 工具、器具及び備品																				
東京都渋谷区	支社	建物 工具、器具及び備品																				
神奈川県横浜市西区	支社	建物 工具、器具及び備品																				
千葉県船橋市	賃貸物件	建物 構築物 土地																				
埼玉県戸田市	モデルルーム用地	土地																				
埼玉県さいたま市大宮区	モデルルーム用地	土地																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td><b>期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,706千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>3,706千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	1,717千円	<b>期末残高相当額</b>	<b>3,706千円</b>	1年以内	1,084千円	1年超え	2,621千円	<b>合計</b>	<b>3,706千円</b>	支払リース料	1,717千円	減価償却費相当額	1,717千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 40%; text-align: center;">工具、器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td><b>期末残高相当額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,621千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>2,621千円</b></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	2,802千円	<b>期末残高相当額</b>	<b>2,621千円</b>	1年以内	1,084千円	1年超え	1,536千円	<b>合計</b>	<b>2,621千円</b>	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	1,717千円
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	1,717千円																																				
<b>期末残高相当額</b>	<b>3,706千円</b>																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超え	2,621千円																																				
<b>合計</b>	<b>3,706千円</b>																																				
支払リース料	1,717千円																																				
減価償却費相当額	1,717千円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	2,802千円																																				
<b>期末残高相当額</b>	<b>2,621千円</b>																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超え	1,536千円																																				
<b>合計</b>	<b>2,621千円</b>																																				
支払リース料	2,802千円																																				
減価償却費相当額	1,717千円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46,500千円</b></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,000千円	1年超え	40,500千円	<b>合計</b>	<b>46,500千円</b>	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超え</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>40,500千円</b></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,000千円	1年超え	34,500千円	<b>合計</b>	<b>40,500千円</b>																								
1年以内	6,000千円																																				
1年超え	40,500千円																																				
<b>合計</b>	<b>46,500千円</b>																																				
1年以内	6,000千円																																				
1年超え	34,500千円																																				
<b>合計</b>	<b>40,500千円</b>																																				

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
繰越欠損金 900,786千円	繰越欠損金 2,212,865千円
貸倒引当金 116,142	減価償却費 107,629
減価償却費 80,456	たな卸資産評価損 3,071,864
たな卸資産評価損 4,568,562	減損損失 92,371
減損損失 95,107	その他 22,626
その他 37,972	計 5,507,357
計 5,799,026	評価性引当額 5,087,314
評価性引当額 5,799,026	繰延税金資産合計 420,043
繰延税金資産合計	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失が生じているため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.50% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.15% 評価性引当額 99.54% 住民税均等割等 0.45% その他 0.25% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.30%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

同上

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	4,171円62銭	1株当たり純資産額	7,758円24銭
1株当たり当期純損失	43,964円04銭	1株当たり当期純利益	3,586円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

## (注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,316,378	2,448,158
普通株式に係る純資産額(千円)	1,316,378	2,448,158
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	13,873,115	1,131,779
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	13,873,115	1,131,779
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)2,045個 (普通株式6,135株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)3,975個 (普通株式1,325株)

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分 平成21年5月21日開催の取締役会において、資本準備金、利益準備金及び別途積立金の額の減少並びに剰余金の処分についての議案を、平成21年6月20日開催の当社第15期定時株主総会に付議することを決議し、同株主総会にて決議されました。  当該事項については連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載のとおりであります。	

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残 高(千円)
有形固定資産							
建物	271,732	818,347	42,272	1,047,807	137,200	7,478	910,607
構築物	9,435	183		9,618	6,388	372	3,230
機械装置		1,824		1,824			1,824
車両運搬具	16,594		4,614	11,979	9,677	1,104	2,302
工具、器具及び備品	40,611	8	7,317	33,302	21,070	8,951	12,231
土地	64,558	823,511	18,058	870,011			870,011
有形固定資産計	402,932	1,643,874	72,263	1,974,543	174,336	17,907	1,800,206
無形固定資産							
ソフトウェア	130,938		4,769	126,169	61,005	24,207	65,163
その他	565			565			565
無形固定資産計	131,504		4,769	126,735	61,005	24,207	65,729
長期前払費用		2,431		2,431			2,431

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、所有目的の変更によって、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物(817,982千円)、土地(823,511千円)及びその他有形固定資産(2,015千円)へ振替えたことによるものです。

2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、固定資産の売却によるものです。

3 無形固定資産の当期減少額のうち主なものは、固定資産の除却によるものです。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	285,431	14,387	199,553	85,291	14,974
賞与引当金		21,011			21,011

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,230
預金	
普通預金	3,257,399
別段預金	3,365
小計	3,260,765
合計	3,261,995

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋建設株式会社	10,183
川口土木建築工業株式会社	3,651
GHTB特定目的会社	2,545
その他	2,782
合計	19,162

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
	1,741,886	1,722,723	19,162	98.9	2.0

販売用不動産

品名	金額(千円)
中高層住宅等	777,233
合計	777,233

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
中高層住宅用地等	115,538.80	13,448,872
合計	115,538.80	13,448,872

地域別内訳

区分	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)
埼玉県	15,898.85	6,159,775
千葉県	15,172.10	2,555,889
神奈川県	45,533.20	2,029,073
茨城県	30,149.22	1,691,660
その他	8,785.43	1,012,473
合計	115,538.80	13,448,872



## 貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	3,925
その他	316
合計	4,241

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
県税事務所	120,018
大栄不動産株式会社	21,364
株式会社長谷工コーポレーション	16,800
株式会社ガイズコーポレーション	12,705
その他	24,016
合計	194,905

## 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社りそな銀行	4,015,000
株式会社横浜銀行	2,823,000
株式会社千葉銀行	1,790,000
その他	1,431,600
合計	10,059,600

## 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社埼玉りそな銀行	3,000,000
株式会社東日本銀行	430,000
合計	3,430,000

## 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	3,188,000
合計	3,188,000

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.hoosiers.co.jp">http://www.hoosiers.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第15期(自 平成20年4月1日至 平成21年3月31日)

平成21年6月22日関東財務局長に提出

#### 2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

#### 3 四半期報告書及び確認書

第16期第1四半期(自 平成21年4月1日至 平成21年6月30日)

平成21年8月10日関東財務局長に提出

第16期第2四半期(自 平成21年7月1日至 平成21年9月30日)

平成21年11月9日関東財務局長に提出

第16期第3四半期(自 平成21年10月1日至 平成21年12月31日)

平成22年2月10日関東財務局長に提出

#### 4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成21年5月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子裕子

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しているため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

### 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉野保則

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤明典

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は分譲マンションプロジェクト資金等の一部について、金融機関及び建設会社に対して完成物件の販売スケジュールに合わせて返済期日を延期している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な会計方針、2に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しているため、この会計基準により計算書類及びその附属明細書を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 フージャースコーポレーション  
取締役会 御中

### 海南監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。